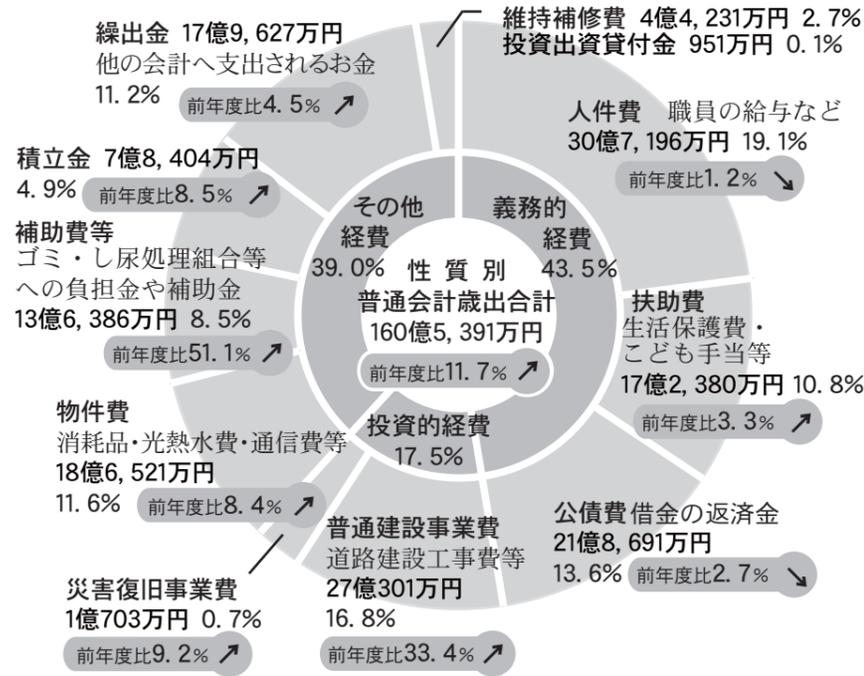


歳出

性質別歳出の内訳は、義務的経費が69億8,267万円で全体の43.5%（前年度48.9%）を占め、前年度に比べ4,184万円の減となっております。投資的経費は28億1,004万円で17.5%（前年度14.8%）を占め、6億8,530万円の大幅な増となっております。これは、小中学校や中央公民館の耐震化事業などによるものです。また、その他経費では、定額給付金の給付により補助費等が4億6,133万円の大幅な増となっております。

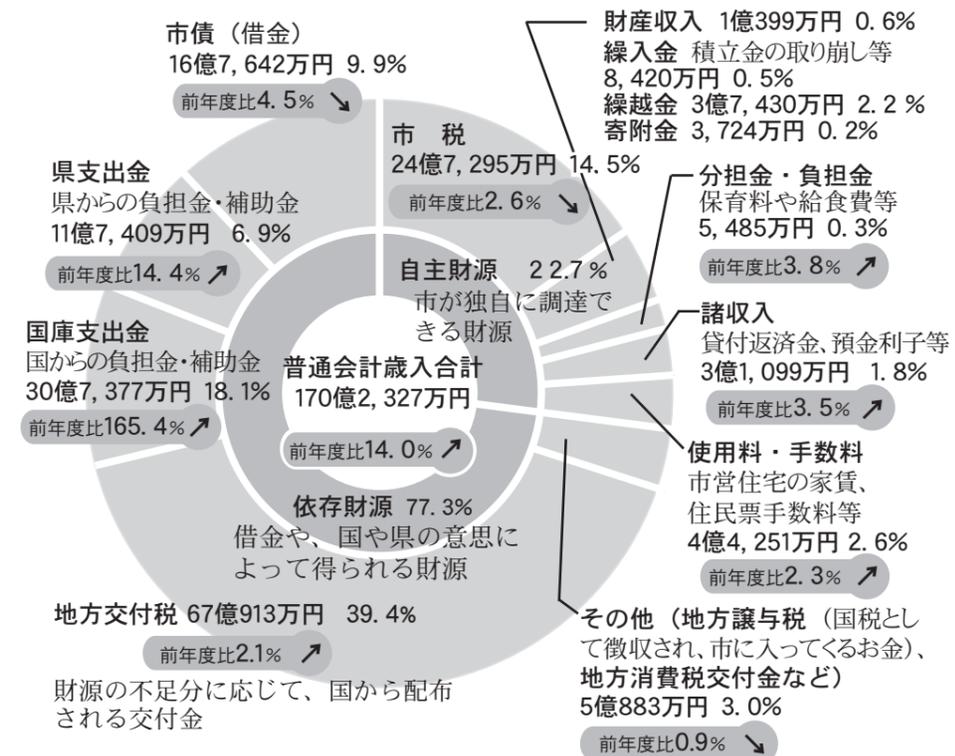


目的別普通会計歳出	金額	割合	前年度比
議会費	1億5,418万円	0.9%	前年度比3.0% ↓
民生費	42億4,832万円	26.5%	前年度比5.1% ↓
農林水産業費	9億5,400万円	5.9%	前年度比12.1% ↑
土木費	14億2,452万円	8.9%	前年度比2.4% ↑
教育費	16億116万円	10.0%	前年度比61.0% ↑
公債費	21億8,691万円	13.6%	前年度比2.7% ↓
総務費	33億9,695万円	21.1%	前年度比35.5% ↑
衛生費	9億7,310万円	6.1%	前年度比14.0% ↑
商工費	3億2,375万円	2.0%	前年度比99.0% ↑
消防費	6億4,063万円	4.0%	前年度比21.3% ↑
災害復旧費	1億703万円	0.7%	前年度比9.2% ↑
労働費	4,336万円	0.3%	前年度比皆増 ↑

3 普通会計歳出は 160 億 5,391 万円

普通会計の決算は、歳入が170億2,327万円で、前年度に比べ20億9,184万円(14.0%)の増となり、歳出が160億5,391万円で、前年度に比べ16億8,552万円(11.7%)の増となりました。

歳入



市税は、景気の低迷や固定資産税の評価替による影響により、前年度に比べ6,709万円の減となっております。地方交付税は、地域雇用創出推進費の創設等により、1億3,520万円の増となっております。国庫支出金は、定額給付金や、国の補正予算関連の地域活性化のための臨時交付金などにより、19億1,542万円の大幅な増となっております。市税等の自主財源は全体の22.7%で、依然として地方交付税をはじめとする依存財源に多くを頼っています。

※1 市民一人当たりの

借金

84万円

全会計の平成21年度末借金残高は、237億1,585万円で、前年度に比べ1億690万円の増となっております。これは、平成20年度より土佐山田町逆川地区の汚水管の整備に着手し、事業費が増となったためです。これ以外の会計については、前年度に比べ減となっております。

	平成21年度末残高	前年度比増減額
普通会計	165億9,975万円	△2億4,503万円
簡易水道事業特別会計	20億8,493万円	△1億2,435万円
公共下水道事業特別会計	27億7,246万円	△8,530万円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	14億9,772万円	△9,893万円
農業集落排水事業特別会計	1億8,850万円	1億690万円
水道事業会計	3億3,238万円	△1,956万円
工業用水道事業会計	2億4,011万円	△1,033万円
合計	237億1,585万円	△4億7,660万円

5 市の借金 237億1,585万円

前年度から4億7,660万円減

※1 市民一人当たりの

貯金

32万円

全会計の平成21年度末貯金残高は、91億729万円で、前年度に比べ9億6,675万円の増となっております。普通会計の積立基金の平成21年度末残高は、81億1,012万円で、前年度に比べ9億1,507万円の増となっております。国民健康保険特別会計では、平成21年度の実質単年度収支(単年度収支に基金への積立額を加え、基金の取り崩し額を控除した額)が赤字となったため、基金の取り崩しが行われました。これは、医療にかかる経費がふくらんだため、今後も、このような状況が

	平成21年度末残高	前年度比増減額
普通会計	81億1,012万円	9億1,507万円
国民健康保険特別会計	5億4,177万円	△1,639万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1億4,590万円	1,807万円
水道事業会計	3億950万円	5,000万円
合計	91億729万円	9億6,675万円

4 市の貯金は91億729万円

前年度から9億6,675万円増

全会計の平成21年度末貯金残高は、91億729万円で、前年度に比べ9億6,675万円の増となっております。普通会計の積立基金の平成21年度末残高は、81億1,012万円で、前年度に比べ9億1,507万円の増となっております。国民健康保険特別会計では、平成21年度の実質単年度収支(単年度収支に基金への積立額を加え、基金の取り崩し額を控除した額)が赤字となったため、基金の取り崩しが行われました。これは、医療にかかる経費がふくらんだため、今後も、このような状況が

※1 平成22年4月1日現在香美市の人口(28,276人)を基に算出。
 ※2 年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金。
 ※3 地方債の償還(借金返済)を年度を越えて計画的に行うための基金。